

平成30年第1回定例会（2月議会）
予算及び付託議案審査関係資料（当初関係）

平成30年2月23日
あきた未来創造部

【予算関係】

あきた未来戦略課	平成30年度 あきた未来創造部主要施策概要に ついて	・・・	1
	地域重点施策推進事業について	・・・	2
高等教育支援室	私立大学等即戦力人材育成支援事業について（新規）	・・・	5
	公立大学法人運営費交付金について	・・・	6
	公立大学法人施設設備等整備事業について	・・・	9
移住・定住促進課	移住情報発信事業について	・・・	10
	秋田暮らしハウ・ツー支援事業について（新規）	・・・	11
	県内就職者奨学金返還助成事業について	・・・	12
	Aターンシステム構築費助成事業について（新規）	・・・	13
次世代・女性活躍支援課	あきた結婚支援センターサテライト事業に ついて（新規）	・・・	14
	男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業に ついて（新規）	・・・	15
	子どもの居場所づくり促進事業について	・・・	18
	すこやか子育て支援事業について（拡充）	・・・	20
	児童会館修繕事業について	・・・	22
	地域の元気創造課	持続可能な地域づくり推進事業について	・・・
地域の元気パワーアップ事業について（新規）		・・・	27
秋田県市町村未来づくり協働プログラムについて		・・・	29
あきた協働のまちづくり推進事業について		・・・	36
活力ある集落づくり支援室	未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業について	・・・	38
	GBビジネスでっけぐ進化事業について	・・・	40
	小さな拠点形成支援事業について	・・・	42

平成30年度 あきた未来創造部 主要施策概要

あきた未来戦略課

基本方針 第3期プランの最重要課題である人口減少問題に対し、「攻め」と「守り」の両面からのアプローチで挑む

【施策及び数値目標】	【施策の方向性】	【主要事業】																		
第3期プラン 戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略 施策1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保 <table border="1"> <tr><th colspan="3">雇用創出数(人)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>2,552</td><td>2,493</td><td>2,985</td></tr> </table>	雇用創出数(人)			H28実績	H30目標	H33目標	2,552	2,493	2,985	・産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出 ・県内産業を支える人材の育成・確保 311,226千円	各部が展開する雇用の場の創出や人材育成・確保対策を社会減の抑制の観点から推進 庁内各部事業戦略2~6 ◇ デジタルイノベーション推進事業 →ICT人材の確保や人材育成等の支援による県内産業のイノベーションの推進 ◇ 新規就農総合対策事業 →就農を希望する若者等の農業研修の実施や営農初期の資金交付による就農支援 等									
雇用創出数(人)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
2,552	2,493	2,985																		
施策2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり <table border="1"> <tr><th colspan="3">人口の社会減(人)</th></tr> <tr><th>H27実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>4,100</td><td>3,590</td><td>2,050</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="3">移住者数(人)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>293</td><td>320</td><td>350</td></tr> </table>	人口の社会減(人)			H27実績	H30目標	H33目標	4,100	3,590	2,050	移住者数(人)			H28実績	H30目標	H33目標	293	320	350	・大学生等の県内定着・回帰促進 ・高校生の県内定着促進 ・移住情報の発信強化 ・移住を支援する体制の充実・強化 311,226千円	◆ 首都圏新卒者向け県内就職促進事業 →「あきた学生就活サポーター」による就職支援情報の提供等 ◆ 「秋田GO! ENアプリ」就活応援事業 →優待サービスを受けられるポイント運用による県内定着の促進 ◆ 県内就職者奨学金返還助成事業 →県内就職者を対象とする奨学金の返還助成及びPR ◆ 高校生県内就職率UP事業 →地元企業に対する理解を深めることによる県内就職の促進 ◆ 移住情報発信事業 ⑧ →首都圏移住相談窓口の設置及び多様なメディアを活用した移住情報の発信 →移住アンバサダーの育成等、本県ゆかりの団体と連携した移住情報の発信 ◆ 秋田暮らしハウツー支援事業 ⑨ →市町村・企業等との連携により、一体となった秋田の移住・就職フェアの開催 ◆ Aターンシステム構築費助成事業 ⑩ →Aターン希望者のマッチング強化等サービス向上のためのシステム再構築 ◆ 私立大学等即戦力人材育成支援事業 ⑪ 戦略6 (再掲) 等
人口の社会減(人)																				
H27実績	H30目標	H33目標																		
4,100	3,590	2,050																		
移住者数(人)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
293	320	350																		
施策3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート <table border="1"> <tr><th colspan="3">婚姻件数(組)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>3,510</td><td>3,590</td><td>3,800</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="3">出生数(人)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>5,666</td><td>5,700</td><td>6,000</td></tr> </table>	婚姻件数(組)			H28実績	H30目標	H33目標	3,510	3,590	3,800	出生数(人)			H28実績	H30目標	H33目標	5,666	5,700	6,000	・結婚・出産・子育てに温かい社会づくり ・出会いと結婚への支援の充実・強化 ・安心して出産できる環境づくり ・社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり ・子育て世帯への経済的支援の充実 2,200,781千円	◆ 保育料助成事業 ⑫ →所得基準の緩和等による保育料助成制度の更なる拡大・充実 ◆ 子育てファミリー支援事業 ⑬ →未就学児の一時預かり等の利用料の助成 ◆ 子どもの居場所づくり促進事業 →放課後児童クラブの運営費・整備費に対する助成 ◆ あきた結婚支援センターサテライト事業 ⑭ →センターの利便性の向上のためのサテライトセンターの設置 ◆ 市町村子ども・子育て支援事業 →市町村が実施する子どもや子育て家庭への支援事業に対する助成 ◆ 多子世帯向け奨学金貸与事業 →子ども3人以上の多子世帯の大学生、短大生に対する奨学金の貸与 等
婚姻件数(組)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
3,510	3,590	3,800																		
出生数(人)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
5,666	5,700	6,000																		
施策4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現 <table border="1"> <tr><th colspan="3">女性活躍推進法に基づく行動計画策定企業数(社)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>64</td><td>180</td><td>360</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="3">次世代法に基づく行動計画策定企業数(社)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>262</td><td>285</td><td>330</td></tr> </table>	女性活躍推進法に基づく行動計画策定企業数(社)			H28実績	H30目標	H33目標	64	180	360	次世代法に基づく行動計画策定企業数(社)			H28実績	H30目標	H33目標	262	285	330	・女性が活躍し続けられる職場づくりの推進 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化 ・県民が主体となった男女共同参画の推進 ・次代を担う子ども・若者の活躍推進 57,306千円	◆ あきた女性活躍・両立支援センター(仮称)の設置 ⑮ →企業訪問の拡充や行動計画策定の促進に向けたセンターの設置 →専門職員の企業訪問及び窓口相談による企業支援 ◆ 女性活躍・両立支援アドバイザー派遣事業 →社会保険労務士による行動計画の策定支援やフォローアップ ◆ 企業による女性活躍・両立支援推進事業 →「えるぼし」等の認定取得や職場環境改善を行う企業への支援 ◆ あきた女性の活躍推進事業 →女性の活躍を推進する企業の表彰等による全県的な気運の醸成 ◆ モデル企業による働くパパ・ママ支援実践事業 →テレビCM等による仕事と家庭との両立に関する意識の醸成 ◆ 若者活躍支援事業 →地域の担い手となる若者を育成する「あきた若者塾」の開催 等
女性活躍推進法に基づく行動計画策定企業数(社)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
64	180	360																		
次世代法に基づく行動計画策定企業数(社)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
262	285	330																		
施策5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり <table border="1"> <tr><th colspan="3">社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>42.0</td><td>50.0</td><td>62.0</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="3">小さな拠点の形成数【累計】(箇所)</th></tr> <tr><th>H28実績</th><th>H30目標</th><th>H33目標</th></tr> <tr><td>12</td><td>14</td><td>20</td></tr> </table>	社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)			H28実績	H30目標	H33目標	42.0	50.0	62.0	小さな拠点の形成数【累計】(箇所)			H28実績	H30目標	H33目標	12	14	20	・地域コミュニティの維持・活性化 ・多様な主体との協働による地域づくりの推進 ・元気で安心な地域づくり ・県・市町村間の協働推進 270,444千円	◆ 地域の元気パワーアップ事業 ⑯ →将来の地域づくりリーダーの育成や若者等によるイベントへの支援 ◆ 持続可能な地域づくり推進事業 →人口減少下の社会システム構築に向けた地域づくり計画の作成 ◆ CSRプロモーション事業 ⑰ →企業と共助組織等の連携による地域協働モデルの構築 ◆ 秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 →CCRCを導入したまちづくりの促進 ◆ 小さな拠点形成支援事業 →小さな拠点形成の推進及び「お互いさまスーパー」の拡大・機能強化 ◆ GBビジネスでつげぐ進出事業 →販路拡大と商品開発による売り上げ拡大及び共同出荷体制の強化 ◆ あきた未来づくり交付金事業 →県市町村未来づくり協働プログラムに基づくプロジェクトへの交付金 等
社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
42.0	50.0	62.0																		
小さな拠点の形成数【累計】(箇所)																				
H28実績	H30目標	H33目標																		
12	14	20																		

戦略2 社会の変革に果敢に挑む産業振興戦略
【科学技術の振興】 100,307千円

◆ 科学技術振興ビジョン推進事業 **⑱** →人口減少・高齢化に起因した課題等について、科学技術の効果的活用による、地域の未来に貢献する研究開発に対する支援
 ◆ ローカルイノベーション誘発促進事業 →県外企業と地元研究機関・県内企業が秋田を拠点に共同で取り組む研究活動への支援 等

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
【高等教育機関の振興】 5,488,969千円

◆ 私立大学等即戦力人材育成支援事業 **⑲** →県内私立大学等が行う実践的な職業教育による県内産業の即戦力となる専門人材の育成や学生の県内定着促進の取組を支援
 ◆ 秋田県立大学運営事業・国際教養大学運営事業 →大学の円滑な運営を図るための運営費等の一部について交付金を交付 等

地域重点施策推進事業について

あきた未来戦略課

1 事業の目的

地域振興局の地域重点施策推進方針に基づき、地域振興局が主体となって、様々な資源を活用しながら地域固有の課題の解決を図るとともに、地域活性化に資する事業を推進する。

2 予算額

42,254千円 (㊦42,254千円)

㊦:地域活性化対策基金

※総額71,000千円のうち、あきた未来戦略課計上分

(単位：千円)

区 分		あきた未来戦略課 計 上 分 ①	観光戦略課 計 上 分 ②	計 ①+②
地 域 施 策 推 進 事 業	鹿 角	2,963	4,543	7,506
	北秋田	3,667	3,833	7,500
	山 本	3,163	4,337	7,500
	秋 田	4,249	3,251	7,500
	由 利	3,779	3,721	7,500
	仙 北	5,435	2,065	7,500
	平 鹿	4,669	3,398	8,067
	雄 勝	4,005	3,598	7,603
	計	31,930	28,746	60,676
振興局調整費		10,324	—	10,324
合 計		42,254	28,746	71,000

3 その他

地域重点施策推進事業のうち観光物産関連事業については、部局と振興局の役割分担の明確化及び一体的な実施によるスケールメリットを図るため、観光戦略課が予算計上（8局計28,746千円）。

各地域振興局が推進する主要事業の概要

振興局	プロジェクト名	主な事業内容	事業費(千円)
鹿 角	鹿角の「食」の活用による地域経済の活性化	○「かつの北限の桃」・「かつの牛」といった「かつのブランド」農畜産物の生産拡大、認知度向上に向け、技術講習会の開催、宿泊施設における「かつの牛」料理の提供・アンケート等を行う。	739
	若者定着支援の推進と持続して生活できる地域づくり	○高校生の地元就職の促進に向け、保護者向け就活サポートセミナーや企業向け採用力強化セミナーを開催する。 ○将来の就職先としての建設業への理解を深めてもらうため、中学生・高校生を対象に工事現場見学等を行う。	1,181
	地域の特色を生かした魅力ある地域づくり	○「明治百年通り」の観光客増に向け、盛岡及び弘前で観光PR等を行う。 ○スポーツを通じた地域の魅力向上に向け、スポーツ合宿誘致や大会でのおもてなしの心構え等を学ぶ講座を開催する。	1,043
2,963			
北秋田	若者の定住促進と安全・安心な地域づくり	○県内就職・地元定着促進に向け、高校2年生や中学生及びその保護者を対象とする企業説明会を開催する。 ○婚姻率の向上に向け、内陸線お座敷列車内等で出会いイベントを開催する。	2,036
	地域農業をリードする儲かる園芸産地づくり	○あきたシャポンの生産拡大及びブランド化に向け、飼養者への増羽支援や、新規飼養者の確保等に取り組む。 ○りんどうの産地づくり推進に向け、栽培講習会や需要動向調査等を行う。	1,206
	その他（地域課題への取組）	○「阿仁クマ牧場」を管理する北秋田市と連携し、小学生を対象に、動物愛護やマタギ文化等に関する学習会を開催する。	425
3,667			
山 本	「世界自然遺産・白神山」とともにある魅力的な観光地域づくり	○農林水産物直売所のガイドマップを作成し、JR駅や世界遺産登録25周年イベントで配付するとともに、直売所スタンプラリーを実施する。	270
	地域産業を支える人材の定着促進と力強い産業の創出	○高校生の地元定着促進に向け、地元企業で働く社員の情報をまとめた「仕事ナビ」を作成する。また、高校2年生や教員を対象とする企業説明会を開催する。 ○高級部位以外の白神ラムの販路拡大に向け、首都圏レストランで試食商談会を開催する。 ○建設産業を身近に感じてもらうため、中学生を対象とする建設機械試乗体験会を実施する。また、高校生を対象とする現場見学会、ドローン体験会を開催する。	2,231
	安全・安心・健康な暮らしの実現	○食中毒予防に向け、「能代産業フェア2018」で「手洗い教室」ブースを設置するほか、「食品衛生教室」を開催する。	662
3,163			
秋 田	若者の県内定着・回帰の促進	○地元企業のイメージアップに向け、中学校を会場に、中学生及びその保護者を対象とする企業説明会を開催する。 ○地域おこし協力隊員の定住促進に向け、起業やスキルアップ等に要する経費に対し助成する。	1,350
	経営体や担い手の育成支援	○たまねぎの産地化に向け、大湯村に適した栽培指針を作成するための栽培実証等を行う。	755
	その他（地域課題への取組）	○自殺予防対策の推進に向け、市町村自殺対策計画の策定を支援するほか、心はればれゲートキーパー養成講座、心の健康づくり活動推進研修会を開催する。 ○ヤマビル被害対策として、ヤマビル駆除剤を購入・配付するとともに、被害連絡会議を開催する。 ○海岸松林「夕日の松原」の育成のため、中高生等を対象とする普及啓発、クリーンアップ活動を実施する。	2,144
4,249			

振興局	プロジェクト名	主な事業内容	事業費(千円)
由 利	若者の県内定着促進と産業振興	○若者の県内定着を促進し、早期離職を防止するため、中学生が企業ブースを訪問する「ふれあいPR事業」、高校1・2年生を対象とする「ものづくり企業インターンシップ」、ものづくり企業が大学に向く「ものづくりオープンカレッジ」等を行う。 ○移住就農希望者の掘り起こしに向け、「新農業人フェア」等に参加し、情報発信を行う。 ○若年層の建設業界のネガティブイメージを払拭するため、建設業界PR誌やSNSによる情報発信等を行う。	1,405
	新たな産地づくりと多様な経営体の育成による由利農業の確立	○次代の畜産を担う人材育成のため、先輩農家からの就農アドバイスや研修会・交流会への参加支援を行う。	820
	地域と連携した「生ききる」機運の醸成	○「生ききるメッセージ」を座談会や地区巡回活動等、様々な事業展開により発信し、自殺者の歯止めに取り組む。	1,000
	その他(住民等との協働による地域づくり)	○由利の海岸の原風景である「白砂青松」の復活を目指し、地域住民との協働により海岸や漁港のゴミ、漂着物の清掃を行うなど、環境美化活動を推進する。	554
			3,779
仙 北	若者・女性・移住者が活躍する地域づくり	○高校生の県内就職に向け、高校2・3年生を対象とする企業説明会を開催する。 ○移住者の受入体制づくりとして、移住交流会を開催するとともに、移住希望者の職業体験を支援する。 ○若者・女性の活躍推進に向け、若者の交流会「大人DEサークル」を開催するとともに、仕事と育児の両立を実践している女性を紹介し、啓発を行う。	892
	未来を見据えた地域の活性化と交流人口の拡大	○県市町村未来づくり協働プログラムによる、「花火のまちづくり(大仙市)」、「クニマス未来館(仙北市)」等の取組を支援する。 ○多様な主体による活動の促進に向け、内陸線沿線での田んぼアート作成や100kmマラソンの運営等を支援する。	1,853
	大規模園芸拠点を中心とした30億円園芸産地の育成	○園芸作物による農家所得の向上に向け、菌床しいたげや種なし大粒ぶどうづくりの支援を行う。また、新規就農者の確保に向け、高校生向けの就農啓発を行う。	1,917
	安全・安心を支える社会と生活環境づくり	○アルコール関連問題について早期支援を行うとともに、家族と相談従事者をつなぐ民生委員の資質向上研修を行う。	773
			5,435
平 鹿	ふるさと「よこて」定着・回帰の促進	○建設業の人材確保に向け、高校生・中学生を対象に出前講座や現場見学会を実施する。 ○地域産業振興に向け、ものづくり企業のコスト低減や技術力向上に取り組む。また、地元企業を知ってもらうため、高校生・小中学校の教員を対象に企業見学会を行う。	2,218
	地域の特徴を活かした稼ぐ産地づくり	○農業所得の向上に向け、高校生の新たな発想による加工品開発を進める。また、シャインマスカットの産地を目指すため、栽培講習会を開催する。	1,384
	機能合体により進める人・もの交流拡大	○未来づくり協働プログラム「まんが原画と町並みを生かした交流人口拡大プロジェクト」を支援するとともに、平成31年春のまんが美術館リニューアルオープンに向けPRを行う。 ○健康寿命の延伸を図るため、受動喫煙防止に関するリーフレットの配布や講演会の開催により啓発を行う。	1,067
			4,669
雄 勝	つながる「ふるさと」、オガチの底ヲカラ	○若者の地元定着に向け、中・高校生及びその保護者を対象とする「企業博覧会」を開催する。 ○建設産業の担い手確保に向け、中学生以下を対象とする体験学習会やシンポジウムを開催する。 ○地場産業を観光資源として活用し、新たな市場開拓に向けた事業者の取組を支援するため、実地研修等を開催する。 ○米依存からの脱却に向け、新規参入に必要な技術の習得や、6次産業化に要する経費の助成を行う。	3,459
	地域が一体となった、健康長寿への取組	○脳血管疾患による死亡者の減少に向け、講演会を開催するほか、市町村が行う食生活改善推進員等の人材養成を支援する。	546
			4,005

私立大学等即戦力人材育成支援事業について（新規）

高等教育支援室

1 事業の目的

県内産業の即戦力となる専門人材を育成するとともに、優れた人材の県内定着を図るため、県内私立大学等が実施する企業ニーズを踏まえた実践的な教育活動や、県内就職促進のための取組等を支援する。

2 事業内容

(1) 補助対象者

私立大学・短期大学及び専門課程を有する専修学校を設置する学校法人（看護福祉系を除く）

(2) 補助対象となる取組

① 県内産業即戦力育成プログラム

県内企業と連携し、企業内実習やカリキュラムの新設等の取組

② 県内就職促進プログラム

起業を含めたキャリア教育、インターンシップなど、学生の県内定着につながる取組

③ ふるさと教育支援プログラム

学生が秋田に関する幅広い教養を身につけるとともに、積極的な地域貢献活動の参加につながる取組

④ 地域課題解決調査研究支援プログラム

特色ある教育資源を活用し、人口減少や超高齢社会など地域が抱える課題の解決に向けた調査研究

(3) 補助率 10/10以内

3 予算額

23,000千円（ \ominus 23,000千円）

負担金補助及び交付金		23,000千円
①県内産業即戦力育成	3,000千円×4件＝	12,000千円
②県内就職促進	1,500千円×4件＝	6,000千円
③ふるさと教育支援	1,500千円×2件＝	3,000千円
④地域課題解決調査研究支援	1,000千円×2件＝	2,000千円

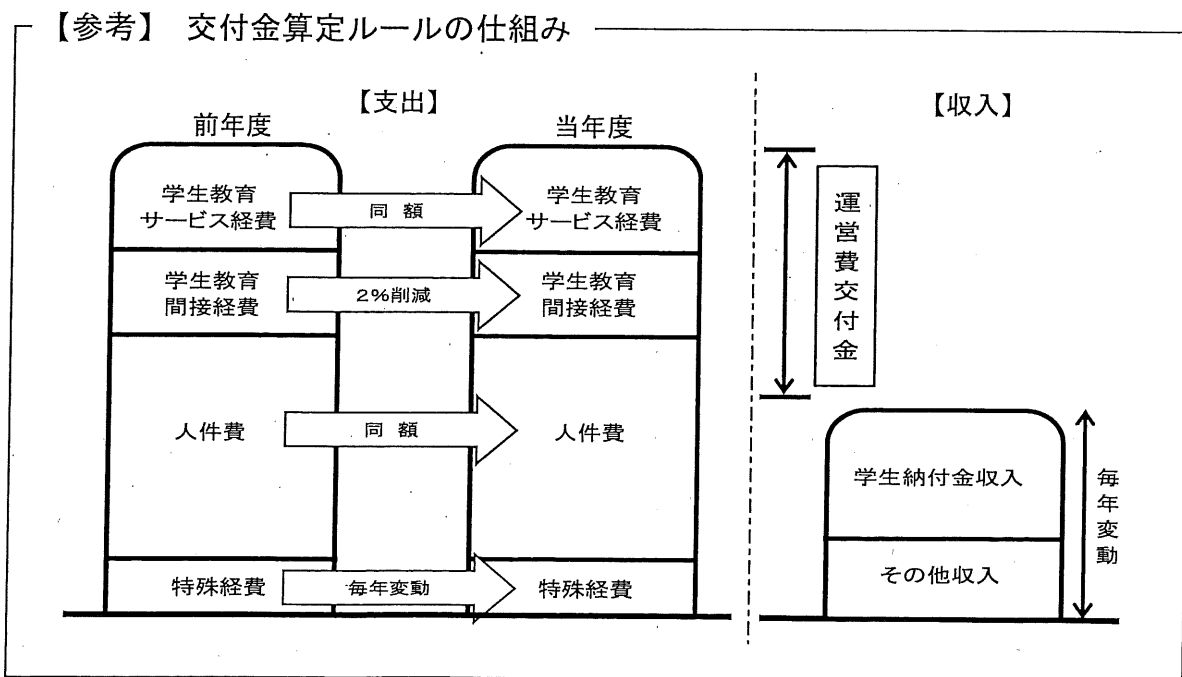
公立大学法人運営費交付金について

高等教育支援室

1 運営費交付金の算定

公立大学法人に対し、中期目標・中期計画を達成するために必要な支出額から、見込まれる収入額を差し引いた額を、運営費交付金として交付する。

支 出	学生教育サービス経費	学生教育に直接的に要する経費、教員研究費、地域貢献活動経費 等
	学生教育間接経費	学生教育に間接的に要する経費、一般管理費 等
	人件費	役員、教員、職員等の人件費
	特殊経費	引継教員退職手当、教職員宿舍借上料 等
収 入	学生納付金収入	授業料、入学料、入学検定料
	その他収入	農畜産物売払収入、財産貸付収入 等



2 秋田県立大学

支出額 (A)	4,796,639千円
収入額 (B)	1,239,436千円
運営費交付金 (A) - (B)	3,557,203千円

(単位：千円)

	29年度	30年度	増減	増減率
運営費交付金	3,565,544	3,557,203	△8,341	△0.2%

交付金算定内訳 (支出)

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	増減	30年度の内訳
学生教育サービス経費	692,700	692,700	0	学生教育費 (学習・実験用消耗品等) 299,270 学生指導費 (健康診断経費等) 15,159 キャリア開発支援経費 (求人開拓経費等) 16,836 学生確保経費 (学校訪問、大学説明会経費等) 7,723 地域貢献事業費 (公開講座、産学連携強化費等) 41,662 図書整備費 (図書、CD、DVD) 72,992 教員研究費 239,058
学生教育間接経費	1,016,078	995,756	△20,322	入試関係経費 (入試運営費、問題作成費等) 37,745 広報活動費 (パンフ、新聞・雑誌広告等) 28,914 情報システム推進費 (保守管理、回線使用料等) 97,368 教育施設管理費 (各キャンパス施設管理費) 340,963 研究費 (プロジェクト研究費等) 89,966 図書館運営費 4,204 一般管理費 (光熱水費、消耗品費、旅費等) 396,596
人件費	3,030,570	3,030,570	0	役員人件費 (理事長、副理事長、理事、監事) 67,911 専任教員人件費 2,090,631 非常勤教員人件費 27,700 職員人件費 494,128 非常勤職員人件費 350,200
特殊経費	64,928	77,613	12,685	引継教員退職手当 17,734 職員公舎管理経費 10,914 消費税増税 (5%→8%) に伴う支出増加分 48,965
計	4,804,276	4,796,639	△7,637	

(収入)

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	増減	30年度の内訳
学生納付金収入	1,135,743	1,135,743	0	授業料 (1,787名分。減免分を除く。) 925,728 入学料 (481名分) 174,135 検定料 (2,041名分) 35,880
その他収入	102,989	103,693	704	職員公舎貸付収入 45,043 農畜産物売払収入 33,201 財産貸付収入 10,574 大学入試センター試験実施料収入 9,580 その他雑収入 (就職支援事業収入、預金利息等) 5,295
計	1,238,732	1,239,436	704	

3 国際教養大学

支出額 (A)	1,818,948千円
収入額 (B)	759,846千円
運営費交付金 (A) - (B)	1,059,102千円

(単位：千円)

	29年度	30年度	増減	増減率
運営費交付金	1,068,381	1,059,102	△9,279	△0.9%

交付金算定内訳 (支出)

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	増減	30年度の内訳
学生教育サービス経費	191,301	191,301	0	学生教育費 (学習教材費等) 100,726 学生指導費 (健康診断経費等) 16,498 キャリア開発支援経費 (求人開拓経費等) 3,883 学生確保経費 (学校訪問、大学説明会経費等) 22,219 地域貢献事業費 (公開講座開催費等) 3,403 図書整備費 (図書、CD、DVD) 13,149 教員研究費 31,423
学生教育間接経費	324,326	317,838	△6,488	入試関係経費 (入試運営費、問題作成費等) 27,591 広報活動費 (パンフ、新聞・雑誌広告等) 9,533 情報システム推進費 (保守管理、回線使用料等) 30,689 教育施設管理費 (講義棟管理費等) 31,669 研究費 (プロジェクト研究費等) 10,839 図書館運営費 51,849 一般管理費 (光熱水費、消耗品費、旅費等) 155,668
人件費	1,104,287	1,104,287	0	役員人件費 (理事長、理事、監事) 43,069 専任教員人件費 570,938 非常勤教員人件費 120,416 職員人件費 311,492 非常勤職員人件費 58,372
特殊経費	207,093	205,522	△1,571	教職員宿舍借上料 72,635 定員拡大に伴う増収分見合い支出経費 72,693 留年生授業料増収分見合い支出経費 8,448 さくらヴィレッジ家賃等収入見合い支出経費 37,199 消費税増税 (5%→8%)に伴う支出増加分 14,547
計	1,827,007	1,818,948	△8,059	

(収入)

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	増減	30年度の内訳
学生納付金収入	540,959	540,959	0	授業料 (867名分。減免分を除く。) 442,302 入学料 (226名分) 83,782 検定料 (875名分) 14,875
その他収入	217,667	218,887	1,220	借上教職員宿舍貸付収入 21,789 学生寮等厚生施設収入 158,391 さくらヴィレッジ家賃等収入 37,199 その他雑収入 (各種セミナー受講料収入等) 1,508
計	758,626	759,846	1,220	

公立大学法人施設設備等整備事業について

高等教育支援室

1 事業の目的

公立大学法人の老朽化した施設の改修、設備及び研究機器の更新に要する経費を助成し、教育研究環境の維持向上を図る。

2 秋田県立大学

(1) 整備内容

項目	設置年度	予算額 (千円)	内 容
学部棟外壁 (秋田キャンパス)	H11	113,994	クラック補修、シーリング更新、外壁保護塗装
ガスクロマトグラフ 質量分析計システム (秋田キャンパス)	H21	38,802	気体中の微量な物質を分析するための機器の更新
透過型電子顕微鏡・ カメラシステム (本荘キャンパス)	H11	75,449	材料内部の微小な構造を観察するための機器の更新
計		228,245	

(2) 補助率 10/10以内

(3) 予算額 228,245千円 (⊕228,245千円)

⊕：地域活性化対策基金

[負担金補助及び交付金 228,245千円]

3 国際教養大学

(1) 整備内容

項目	設置年度	予算額 (千円)	内 容
こまち寮受変電設備 学生会館受変電設備	H2 H3	43,543	高圧電力を施設で使用可能な電圧に変える設備の更新
講義棟(C棟)空調 設備	H2	30,235	冷暖房用熱源機器の更新
計		73,778	

(2) 補助率 10/10以内

(3) 予算額 73,778千円 (⊕73,778千円)

⊕：地域活性化対策基金

[負担金補助及び交付金 73,778千円]

移住情報発信事業について

移住・定住促進課

1 事業の目的

首都圏に移住・就職相談窓口を設置するとともに、移住相談会への出展、マスメディア等の多様な手法を活用するほか、首都圏在住の本県ゆかりの方々とも連携し、秋田の暮らしの魅力を幅広く発信し、本県への移住を促進する。

2 事業内容

(1) 移住情報相談拠点運営事業

- ・首都圏における移住情報の発信拠点として、NPO法人ふるさと回帰支援センターに相談窓口を設置し、相談員2名を配置

(2) あきた暮らし魅力発信事業

- ・移住アンバサダーの育成や移住交流会の共同開催など本県ゆかりの団体と連携した移住情報の発信
- ・全国規模の移住フェア等への出展
- ・雑誌、ウェブを活用した移住者のライフスタイルの発信等

3 予算額

27,450千円 (Ⓐ27,429千円、Ⓑ21千円)

Ⓐ：地域活性化対策基金

非常勤職員人件費	8,166千円
旅費等	2,607千円
委託料	16,677千円

秋田暮らしハウ・ツー支援事業について（新規）

移住・定住促進課

1 事業の目的

移住希望者の多様なニーズに対応するため、市町村や県内企業等と連携し、仕事や働き方、暮らし等の移住情報を一体的に発信し、本県への移住を促進する。

2 事業内容

秋田移住・就職フェアの開催

市町村の移住相談ブースに加え、Aターン就職受入企業による個別PRや働き方の紹介等に応じる個別ブースの設置、子育て環境のPRやトークセッション等のステージイベントの実施等により、暮らしや仕事等の情報を幅広く提供するとともに、本県への移住に関する様々な問題に対応する移住相談会を開催する。

- ・市町村の移住支援情報の提供
- ・Aターン就職の受入れに積極的な県内企業のPR
- ・Aターン就職や事業継承等、仕事や働き方の紹介・相談
- ・住環境情報の提供
- ・子育て環境のPR
- ・先輩移住者によるトークセッション 等

開催時期 平成30年秋頃

（開催時期、開催場所の詳細については企画提案競技による）

3 予算額

8,274千円（⊙8,274千円）

⊙：地域活性化対策基金

旅費等	412千円
委託料	7,862千円

県内就職者奨学金返還助成事業について

移住・定住促進課

1 事業の目的

若者の県内回帰・定着を促進し、県が指定する特定業種（航空機関連産業、自動車関連産業、医療福祉機器関連産業、情報関連産業、新エネルギー関連産業）を始めとする各産業を担う人材確保のため、県内就職者に対し奨学金返還助成を行う。

2 事業内容

(1) 奨学金返還助成金の交付及び制度のPR

- ・奨学金返還助成金の交付（一般分470件、未来創生分30件）
- ・チラシやポスター等による制度のPR

(2) 奨学金返還助成システムの構築、運用

- ・奨学金返還助成金の支給開始に伴う対象者データの管理等

3 予算額

63,712千円（⊕5,220千円、⊖5千円、⊖58,487千円）

⊕：秋田未来創生奨学基金

補助金	55,962千円
・対象者に対する助成金	
委託料	4,853千円
・奨学金返還助成システムの構築、保守管理等	
一般需用費、賃金等	2,897千円
・制度PR経費、交付事務経費	

【参考】奨学金返還助成制度

- ・対象者 大学、短大、高校等を卒業し、平成29年4月以降に秋田県内の企業に就職する者（公務員等は対象外）
- ・対象奨学金 独立行政法人 日本学生支援機構（第1種、第2種）
公益財団法人 秋田県育英会（大学月額、高等学校等）
県内市町村奨学金等
- ・助成額 a) 大学、短大・高校卒 返還額の2/3（上限額13万3千円/年）
b) 特定業種の企業に就職した大卒、高専卒で、理系学部又は語学の資格を有する者 返還額の10/10（上限額20万円/年）
〔貸与期間が3年を超える場合3年間、2年以上3年以下の場合、2年間助成する。〕

Aターンシステム構築費助成事業について（新規）

移住・定住促進課

1 事業の目的

Aターン就職希望者及び求人事業所に対するタイムリーな各種情報提供によるマッチング強化のため、Aターンシステムの構築費用を助成し、Aターン就職を促進する。

2 事業内容

Aターンシステムの運用者に対する構築費補助

- ・補助対象 (公財) 秋田県ふるさと定住機構
- ・補助率 事業費の10/10

3 予算額

26,039千円 (⊖26,039千円)

【参考：新システムの主な機能】

機能	内容
情報検索機能	【登録者】・ウェブサイトにおける求人情報（詳細）のチェック ・希望条件に基づく求人情報の抽出 【事業所】・登録者の情報から求める人材候補を抽出
情報管理機能	【登録者】・登録（希望）情報のタイムリーな更新 【事業所】・求人票のタイムリーな公開
メール機能	【事業所】・各登録者に対し、メッセージや応募を促す「スカウトメール」の送信
マイページ機能	【登録者】・各登録者の「マイページ」を設置 ・登録情報に基づく求人情報の受領 ・求人事業所からの「スカウトメール」の受領

あきた結婚支援センターサテライト事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

1 事業の目的

あきた結婚支援センターの利便性を向上させ、登録者数の増加とマッチング機会の拡大を図ることにより成婚者の増加に結び付ける。

2 事業内容

あきた結婚支援センター所在地以外の3市で、モバイル端末を活用したサテライトセンターを定期的に設置する。

- ・設置市町村（予定） 能代市、由利本荘市、大仙市
- ・設置期間 毎月2回、連続する2日間で実施

※上記のほか、市町村の要望に応じて出張センターを実施

3 予算額

8,468千円（ \oplus 4,234千円、 \ominus 4,234千円）

\oplus ：地域少子化対策重点推進交付金

〔 委託料（設置、運営） 8,468千円 〕

【参考】サテライトセンターの機能

- ・入会登録手続き（退会手続き）
- ・端末を活用したお相手検索
- ・マッチング（お見合い）
- ・結婚なんでも相談

※常設3センターと同様の対応が可能となる

男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

1 事業の目的

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体等との連携により中小企業に対してきめ細やかな働きかけを行うほか、女性活躍や仕事と育児・家庭との両立支援に取り組む企業への支援などにより、企業における取組を促進する。

2 事業内容

(1) あきた女性活躍・両立支援センター（仮称）設置事業

企業における女性の活躍推進や仕事と育児・家庭の両立支援に関する制度周知等の啓発や相談への対応、専門アドバイザーの派遣などをワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター（仮称）」を設置する。

- ・委託先 経済団体
- ・設置場所 委託先団体内
- ・開設時期 平成30年6月（予定）

(2) 女性活躍・両立支援実践企業普及強化事業

女性活躍・両立支援推進員をセンターに配置し、企業訪問による法制度の啓発や支援策等の紹介のほか、窓口・専用電話による相談業務等を実施する。

- ・委託先 経済団体
- ・配置人数 3人

(3) 女性活躍・両立支援アドバイザー派遣事業

女性の活躍推進や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む中小企業に対し、指導や助言等ができる専門アドバイザー（社会保険労務士）を派遣する。

- ・派遣企業（ア）女性活躍推進法又は次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画を策定する企業
- （イ）「えるぼし」又は「くるみん」の認定に向けた一般事業主行動計画を策定する企業
- （ウ）一般事業主行動計画に基づく取組のフォローアップを希望する企業
- ・派遣件数 86件（予定）
- ・委託先 経済団体

(4) 企業による女性活躍・両立支援推進事業

女性の活躍推進や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む中小企業に対し、助成する。

①女性活躍・両立支援実践企業奨励事業

- ・補助対象（ア）女性活躍・両立支援実践奨励コース

職場研修会、インターンシップ、子どもお仕事参観日など国の行動計画策定指針で示す取組から2つ以上実施すること

(イ)「えるぼし」「くるみん」認定取得促進コース

認定基準の適合に向けた取組を実践し、認定基準の一部に適合すること

- ・補助額 200千円(定額・1回限り)
- ・補助件数 15件

②女性登用・職域拡大支援事業

- ・補助対象(ア)女性従業員資格取得支援コース

女性従業員の職域拡大等に資する国家資格、民間資格などの取得に要する受験(受講)料、教材費等

(イ)働きやすい職場づくり推進コース

女性従業員の働きやすい職場づくりのための研修会の開催経費等

- ・補助率等 1/2(限度額150千円)
- ・補助件数 10件

【参考】「えるぼし」とは

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受けた企業に付与されるマークの愛称

「くるみん」とは

次世代育成支援法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた企業に付与されるマークの愛称

3 予算額

23,624千円(⊕948千円、⊖22,676千円)

⊕：地域女性活躍推進交付金

(1) あきた女性活躍・両立支援センター(仮称)設置事業		422千円
〔委託料(設置・運営)〕	422千円	
(2) 女性活躍・両立支援実践企業普及強化事業		13,179千円
〔旅費等〕	144千円	
〔需用費〕	840千円	
〔役務費〕	460千円	
〔委託料(企業訪問・相談業務等)〕	11,735千円	
(3) 女性活躍・両立支援アドバイザー派遣事業		5,523千円
〔委託料(専門アドバイザー派遣)〕	5,523千円	
(4) 企業による女性活躍・両立支援推進事業		4,500千円
〔負担金補助及び交付金〕	4,500千円	

「あきた女性活躍・両立支援センター(仮称)」の設置

課題

- 取組を実践する企業数の伸び悩み
- 従業員規模の大きな中小企業への働きかけが不十分

目的

- 企業対応をワンストップ化し、制度周知等の啓発、相談への対応、専門アドバイザーの派遣などのサポートを総合的に実施
- 企業訪問の専門職員を増員し、一般事業主行動計画の策定などの企業への働きかけを強化

センターの機能

- 1 女性活躍・両立支援推進員(3人)の企業訪問による啓発
- 2 窓口・専用電話による相談業務
- 3 専門アドバイザー(社会保険労務士)の派遣
- 4 補助金制度の案内、交付申請書類等の受理
- 5 その他中小企業における取組の支援に関する業務

ワンストップ化

開設時期:平成30年6月(予定)

県が直接執行する事務

- 1 補助金の交付に関する事務
- 2 啓発用リーフレット等の作成、広報全般

委託先

経済団体

働きかけ

主な対象

- 女性の活躍推進、仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む中小企業
- 「えるぼし」「くるみん」取得に向けてフォローアップが必要な中小企業

効果

- 女性が職場で生き生きと活躍できる企業の増加
- 仕事と育児・家庭の両立支援を実践する企業の増加

【代表指標】第3期ふるさと秋田元気創造プラン(案)

- ①女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)
基準値(H28) 64社 → 目標値(H33) 360社
- ②次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下の企業)
基準値(H28) 262社 → 目標値(H33) 330社

女性の活躍推進と

ワーク・ライフ・バランスの実現



子どもの居場所づくり促進事業について

次世代・女性活躍支援課

1 事業の目的

保護者が日中家庭にいない児童の健全育成と、保護者の子育てと仕事の両立支援のため、放課後児童クラブの運営費及び整備費に対し助成する。

2 事業内容

(1) 放課後児童健全育成事業

国庫補助基準に該当する放課後児童クラブの運営費及び備品購入等を助成

- ・実施主体 市町村
- ・補助基準額 基本分1, 637千円～4, 306千円+開設日数等加算
- ・補助率 国1/3 (直接補助)、県1/3、市町村1/3
- ・補助対象 284クラブ

(2) 放課後児童クラブ整備事業

放課後児童クラブの創設等に要する経費を助成

- ・実施主体 市町村
- ・補助基準額 6, 372千円～31, 463千円
- ・補助率 国1/3 (直接補助)、県1/3、市町村1/3
※市町村が整備を行う場合
国2/9 (直接補助)、県2/9、市町村2/9、設置者1/3
※市町村が、整備を行う社会福祉法人等に対して補助する場合
- ・補助対象 ①秋田市 4クラブ (創設1、改築1、拡張1、大規模修繕1)
②能代市 1クラブ (大規模修繕)
③湯沢市 1クラブ (改築)
④潟上市 1クラブ (改築)
⑤仙北市 1クラブ (拡張)
⑥大潟村 1クラブ (拡張)

3 予算額

579, 104千円 (⊖579, 104千円)

(1) 放課後児童健全育成事業	538, 039千円	
[負担金補助及び交付金	538, 039千円]
(2) 放課後児童クラブ整備事業	41, 065千円	
[負担金補助及び交付金	41, 065千円]

平成30年度子どもの居場所づくり促進事業実施予定

交付先		(1)放課後児童健全育成事業			(2)放課後児童クラブ整備事業	
		クラブ数 カ所	児童数 人	補助金額 円	クラブ数 カ所	補助金額 円
1	秋田市	54	1,636	115,898,000	4	15,862,000
2	能代市	14	444	23,043,000	1	1,260,000
3	横手市	45	1,320	87,832,000		
4	大館市	19	1,120	35,772,000		
5	男鹿市	9	270	15,808,000		
6	湯沢市	15	580	35,686,000	1	6,991,000
7	鹿角市	8	441	21,363,000		
8	由利本荘市	19	765	30,098,000		
9	潟上市	10	368	20,087,000	1	8,828,000
10	大仙市	29	1,000	53,922,000		
11	北秋田市	15	472	29,141,000		
12	にかほ市	7	101	9,503,000		
13	仙北市	10	355	15,302,000	1	3,710,000
14	小坂町	2	78	2,123,000		
15	上小阿仁村	1	28	1,742,000		
16	藤里町	1	35	1,733,000		
17	三種町	6	375	9,975,000		
18	八峰町	3	124	3,666,000		
19	五城目町	1	46	1,689,000		
20	八郎潟町	2	54	1,898,000		
21	井川町	1	25	1,737,000		
22	大潟村	1	20	949,000	1	4,414,000
23	美郷町	8	300	14,140,000		
24	羽後町	2	71	3,138,000		
25	東成瀬村	2	67	1,794,000		
合 計		284	10,095	538,039,000	9	41,065,000

すこやか子育て支援事業について（拡充）

次世代・女性活躍支援課

1 事業の目的

少子化対策の強化を図り、出産や子育てに関する県民の希望をかなえるため、乳幼児の保育料等に対して助成することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境を整備する。

2 事業内容

(1) 事業主体等

- ・事業主体 市町村
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2

(2) 事業の内容

①保育料助成事業

- ・事業対象 未就学児の保育料
- ・補助率等 ア) 低所得世帯（世帯年収^(※)約330万円まで）1/2
その他の世帯（世帯年収^(※)約330万円から640万円まで）1/4
イ) 平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成（世帯年収^(※)約640万円まで）
ウ) 平成30年4月2日以降に第2子が生まれた場合、第2子の保育料を全額助成（世帯年収^(※)約640万円まで）
エ) 平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を半額助成（世帯年収^(※)約640万円から930万円まで）

②ひとり親家庭児童保育料助成事業

- ・事業対象 ひとり親家庭の未就学児の保育料（世帯年収^(※)約640万円まで）
- ・補助率 1/2

③子育てファミリー支援事業

平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯（施設利用者及び在宅育児者）に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成する。（所得制限なし）

- ・事業対象 子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業
上記のほか、子育て支援に資する事業で対象と認められるもの
- ・助成額 15千円/世帯（上限額）

(※)世帯年収は、保育所利用の場合の目安

3 予算額

1,090,834千円 (⊖1,090,834千円)

(1) 保育料助成事業 1,037,663千円
〔負担金補助及び交付金 1,037,663千円〕

(2) ひとり親家庭児童保育料助成事業 44,171千円
〔負担金補助及び交付金 44,171千円〕

(3) 子育てファミリー支援事業 9,000千円
〔負担金補助及び交付金 9,000千円〕

児童会館修繕事業について

次世代・女性活躍支援課

1 事業の目的

児童会館は、開設から37年が経過し、施設整備の経年劣化や老朽化が目立つようになってきていることから、利用児童の安全確保等のため、内壁の修繕を行うとともに、内壁修繕工事の休館期間を利用し、平成30年5月末で閉館する県民会館の劇場備品を再利用し、児童会館をリニューアルする。

2 事業内容

(1) 児童会館内壁修繕事業

- ・工事内容 児童会館及び子ども劇場の内壁の修繕
- ・工期 平成30年11月から平成31年3月（休館して実施）

(2) リユースで児童会館リニューアル事業

- ・工事内容 県民会館劇場観覧席の移設
県民会館音響設備、照明設備等で再使用可能な設備の移設
第2展示室の展示物撤去
老朽化した設備の改修及び更新
- ・工期 平成30年11月から平成31年3月（休館して実施）

3 予算額

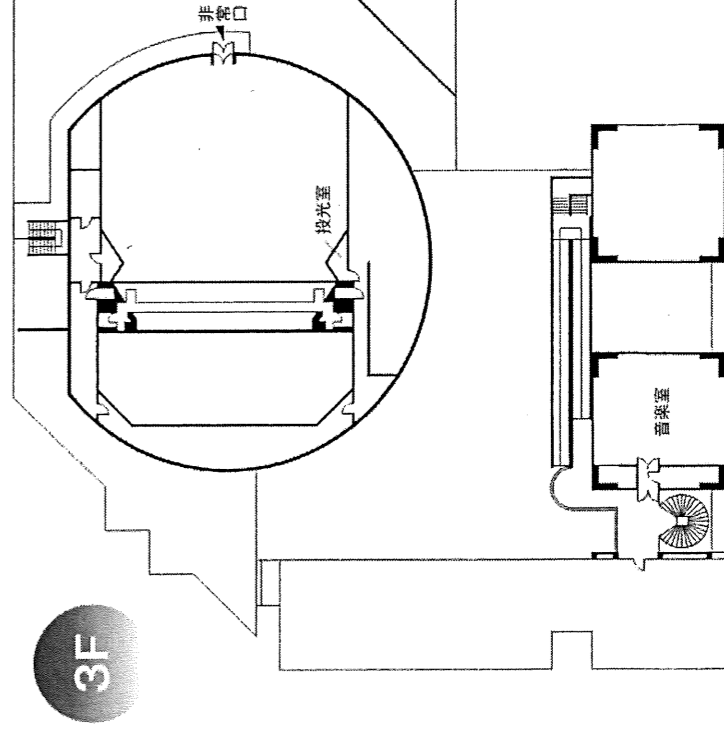
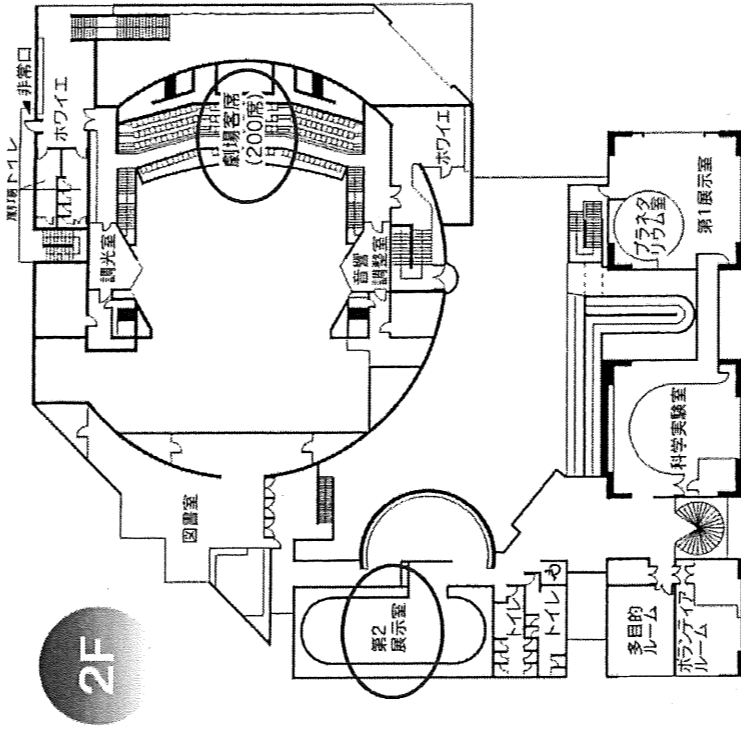
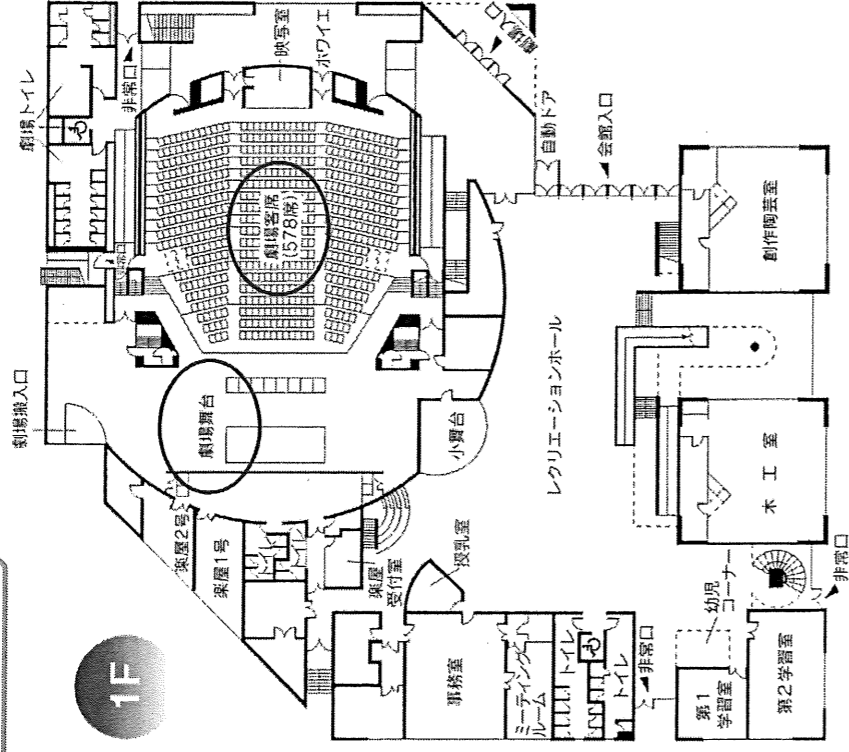
143,015千円（ \oplus 45,370千円、 \ominus 97,645千円）

\oplus ：次世代育成支援対策施設整備交付金

(1) 児童会館内壁修繕事業	70,493千円
┌ 委託料（設計費）	3,962千円
└ 工事請負費	66,531千円
(2) リユースで児童会館リニューアル事業	72,522千円
┌ 委託料（設計費、搬出費）	10,590千円
└ 工事請負費	61,932千円

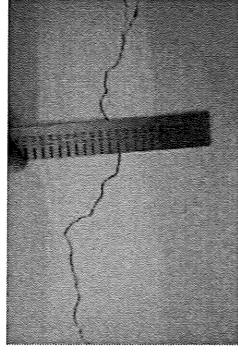
児童会館修繕事業・改修計画(案)

児童会館平面図



(1) 児童会館内壁修繕事業

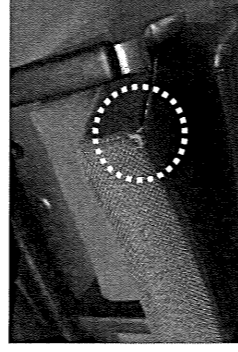
- 平成29年5月から7月にかけて児童会館内の内壁調査を実施。
- レクリエーションホール、各展示室、各展示室、子ども劇場、ホワイエ等施設全体において、吹付タイル面、タイル面、塗装面いずれも全体に分散して浮き及びひび割れが見られた。
 - ・壁のひび割れ 1,218.8m
 - ・壁の浮き 156.68㎡
 - ・タイルのひび割れ 1,582枚
 - ・タイルの浮き 9,753枚
 - ・タイルの欠損 9枚



※ 営繕課で実施する特定天井等耐震化工事と一体で施工することで、足場等の共用が可能となり、工期や工費を圧縮できる。

(2) リニューアルで児童会館リニューアル事業

- ① 県民会館劇場観覧席移設
 - 観覧席数 1階578席 2階200席
 - 県民会館と児童会館の椅子の幅が同じサイズのため、同数を移設予定



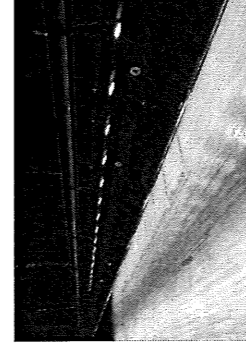
穴が空いている椅子多数

座面が手動起立式

② 子ども劇場音響及び照明設備更新工事

<音響設備>

- ◆ 県民会館から移設するもの
 - ・カラムスピーカー(ステージ左右に設置)、ワイヤレスシステム、各種マイク、アナログケーブル、デジタルケーブル
- ◆ 新設更新するもの
 - ・音響操作卓、プロセニアスピーカー、アンプ
- <照明設備>
- ◆ 県民会館から移設するもの
 - ・第1・第2ボーダーライト、クセノンピンスポットライト、フットライト、アッパーホリゾンライト、ローホリゾンライト
- ◆ 新設更新するもの
 - ・調光操作卓、ピンスポットライト整流器



児童会館照明設備(左がボーダーライト、右がピンスポットライト(いずれもS55年製))

③ 第2展示室の展示物撤去



故障や腐食等により撤去が必要な展示物は19基

※ 展示物撤去後は、「秋田県水と緑の森づくり税事業」の「森や水とのふれあい空間整備事業」を活用し、木育遊具を設置予定(事業規模3,000千円)

持続可能な地域づくり推進事業について

地域の元気創造課

1 事業の目的

少子高齢化と人口減少が急速に進行する中、地域コミュニティの維持が困難になることが懸念されているため、地域課題の解決に向けた検討を行い、人口減少に対応した社会システムの構築を進める。

2 事業内容

各市町村の地域コミュニティの維持・活性化に関する調査結果を踏まえ、地域住民等の意見交換会を開催するとともに、県と市町村の協働により地域課題の解決に向けた「地域づくり計画」を作成する。

- ・地域課題の解決に向けた意見交換会（市町村単位、地域振興局単位）の開催
- ・「地域づくり計画」（地域振興局単位）の取りまとめ 等

3 予算額

2, 274千円 (⊖2, 274千円)

報償費	1, 086千円
旅費	466千円
需用費等	722千円

持続可能な地域づくり推進事業

H29

地域課題アンケート

市町村・社協・NPO等を対象
 ・それぞれの主体が考える地域課題の現状把握

420団体に調査依頼し、
 回答率57%

市町村ヒアリング

元気創造課・地域振興局・民間アドバイザー
 ・地域課題やニーズを踏まえた解決方策の検討
 ※想定される主な課題：行政サービスの維持、除排雪支援、生活交通の確保、買い物支援、安否確認など

スケジュール：
 10月下旬～
 12月

地域振興局単位の地域づくり計画(たたき台)作成

元気創造課・地域振興局・専門家アドバイザー(AIU 秋葉准教授ほか)

課題解決に向けた手法等

- ・県・市町村の機能合体
- ・NPO等多様な主体による行政サービスの補完
- ・小さな拠点の普及・拡大
- ・地域運営組織の設立 など

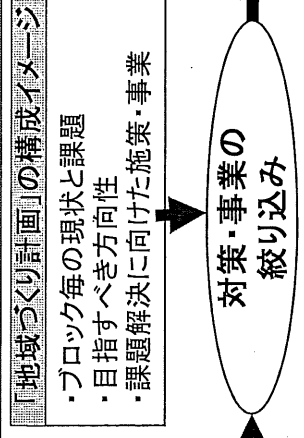
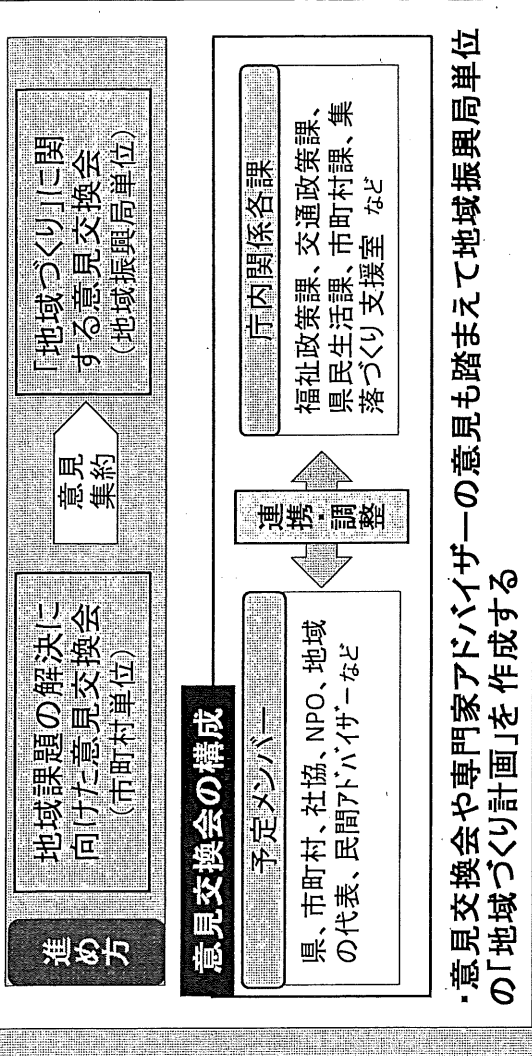
〈活用〉

- ・地域課題を洗い出し
- ・課題解決方策を検討する

25市町村毎のカルテ・処方箋作成

H30

広域的な視点に立った地域づくり計画の作成



- ① 地域コミュニティの維持
- ② 移住・定住対策等による地域活性化
 (例えば、未来プロ関連のフォローアップなど)

県・市町村協働の取組

国の補助制度のほか、それぞれが有するマンパワーや財源、ノウハウ等をフル活用して実施

地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地域づくり計画に位置づけられた各種施策(に取り組み市町村への支援策も含め、地域課題の解決に向けた検討を進める

4 平成29年度の実施状況

(1) 地域課題アンケートの調査結果（概要）

市町村、社会福祉協議会、NPOなど約420団体（回答率約6割）を対象に、喫緊の課題や、今後の協働の相手先、県(市町村)に期待する役割等を調査した。

【主な課題】

- 喫緊の課題としては、ほとんどの団体が「少子化対策」や「地域コミュニティの維持・活性化」を上位に挙げているほか、多くの市町村が「産業振興・雇用創出」も上位に挙げている。
- 課題解決に向けた協働の相手先としては、市町村は民間企業や自治会等を挙げる一方で、NPO等は市町村を挙げている。
- 市町村では、従来より複雑かつ多様化している諸課題に取り組むには、財源や人材が不足しているとの回答が多くあった。

(2) 市町村ヒアリングの結果

人口減少下にあっても地域コミュニティの維持・活性化を図るため、各市町村が抱える課題等の洗い出しを行った。

【現状と主な課題】

- 各市町村における共通の地域課題は、交通対策、買い物対策、高齢者の見守り対策等であるが、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、身近な給油所や日用品店の廃業、バス路線の廃止や商店街の衰退等により、日常生活に支障を来す地域が増えてきており、その対策は急務となっている。
こうした状況の中、各市町村は地域課題の解決に向け、企業等と連携し様々な対策を講じている。
- 交通対策としては、コミュニティバスやデマンド交通の導入などが図られているものの、利用者数の減に伴う採算性の問題からバス路線の縮小が進み、いわゆる交通空白地が拡がりつつあるため、多様な交通手段を組み合わせた交通ネットワークの再構築が求められている。
- 買い物対策としては、デマンド交通等の導入に加え、民間事業者の移動販売や買い物の移送サービス、お互いさまスーパーなどの組み合わせによる対応が必要となっている。
- 高齢者の見守りについては、社会福祉協議会や民間事業者、自治会等による活動のほか、ICTを活用した安否確認など新たな手法による取組も見られる。
- こうした地域課題の解決には、行政のみならず、NPOや住民組織、企業など多様な主体と連携しながら、地域の支え合いの取組を進める必要がある。

地域の元気パワーアップ事業について（新規）

地域の元気創造課

1 事業の目的

人口減少下においても地域コミュニティの維持・活性化を図るため、将来の地域づくりリーダーを育成するとともに、地域づくり団体等の情報共有を図るほか、若者等による交流人口の拡大が期待できるイベント等を支援する。

2 事業内容

(1) 地域づくり人材育成事業 5,488千円

若者等の社会参加を促進するとともに、今後の地域活動を担っていく将来の地域づくりリーダーを育成する。

- ・地域づくり活動の担い手を対象とした研修の実施（2年間、座学・実践）

1年目：リーダーに必要な知識を学ぶ座学研修、地域づくり活動実践体験等
2年目：地域づくり活動を企画・実施、検証
旅費等 359千円
委託料 5,129千円

(2) 地域の元気発掘事業 1,807千円

全県域で地域を元気にする活動がわき上がるように、地域づくり団体のネットワーク化やノウハウの共有に向けた交流会を開催する。

- ・地域活動に取り組む団体間の意見交換や事例発表

委託料 1,807千円

(3) 地域の元気づくり活動支援事業 3,410千円

若者等による地域のPRや交流人口の拡大が期待できるイベント、地域課題の解決に向けた講演会、学習会など、県民主体の取組を支援する。

- ・補助先 県内に活動拠点を置く民間団体
- ・補助率 県1/2（上限60万円）

需用費等 410千円
補助金 3,000千円

3 予算額（再掲）

10,705千円（⊖7,295千円、⊕3,410千円）

⊕：地域おこし支援基金

需用費等 769千円
委託料 6,936千円
補助金 3,000千円

地域づくりリーダー養成事業について

【課題】

地域コミュニティの活力が低下 ⇒ 従来の
交え合いの仕組みの維持が困難に

地域づくり団体のメンバーの固定化や活動の
マンネリ化等 ⇒ 若者の社会参加率が低下

【現状】

人口減少や高齢化等に
よる社会構造の変化

- 地域活動の新陳代謝を進めるリーダー、次代を担う人材の育成
- 若者の社会参加の促進

が必要

地域づくりの活動の担い手を対象とした研修プログラムを創設

【研修概要】

研修1年目

- ① 座学研修（必修）
- ② 受講者の目的に応じてグループ別を実施する研修

グループ毎に視察、講話など研修内容を組立

研修2年目

- 受講者が地域づくり活動を企画・実施
自らの活動のブラッシュアップ

⇒ 成果を検証

自らの企画で地域づくり活動を実践！

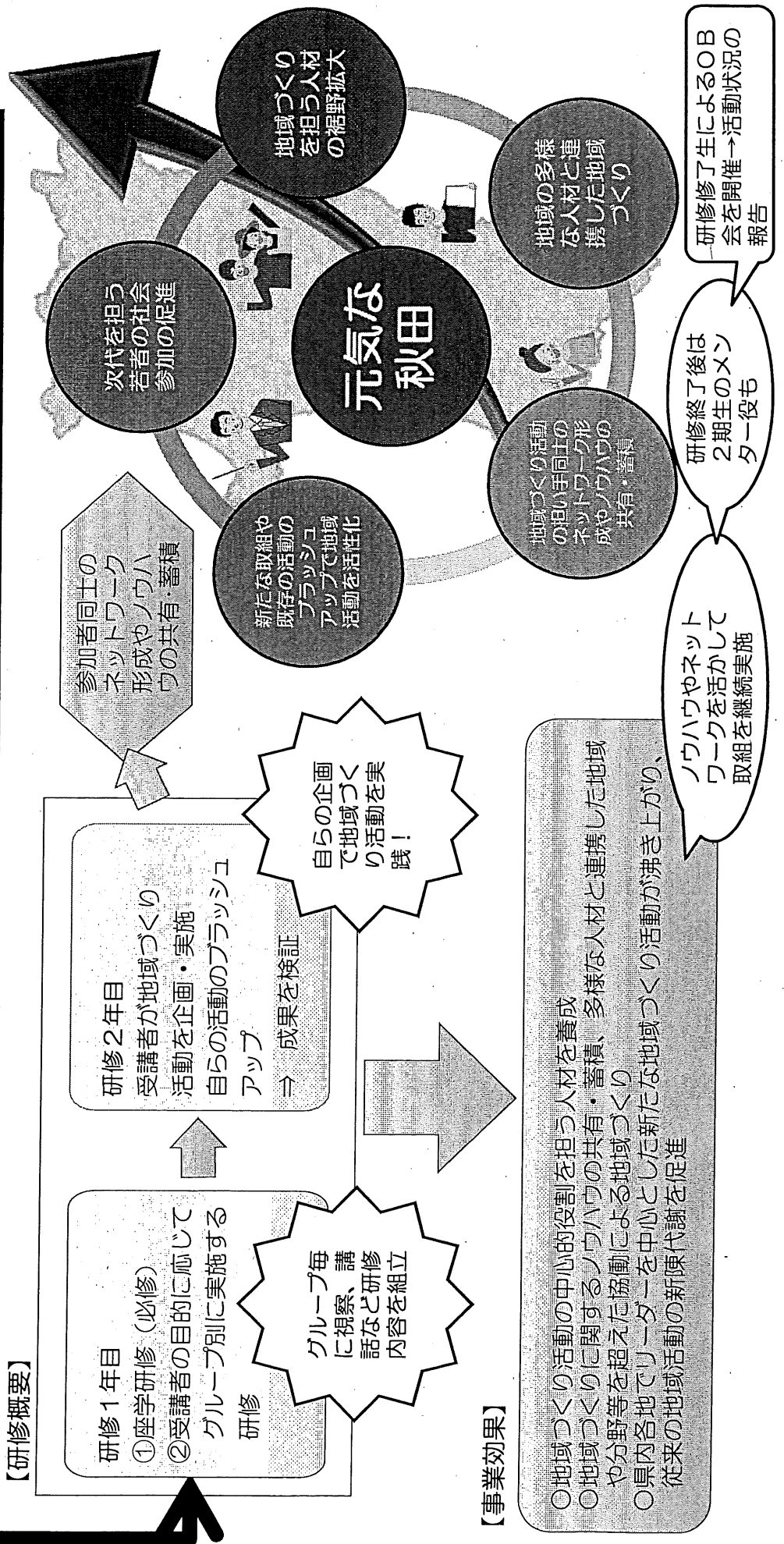
【事業効果】

- 地域づくり活動の中心的役割を担う人材を養成
- 地域づくりに関するノウハウの共有・蓄積、多様な人材と連携した地域や分野等を超えた協働による地域づくり
- 県内各地でリーダーを中心とした新たな地域づくり活動が沸き上がり、従来の地域活動の新陳代謝を促進

ノウハウやネットワークを活かして
取組を継続実施

研修終了後は
2期生のメンター役も

研修終了生によるOB
会を開催→活動状況の報告



秋田県市町村未来づくり協働プログラムについて

地域の元気創造課

1 各プロジェクトの予算概要

(1) 平成30年度当初予算案関係のプロジェクト

(単位：千円)

市町村	プロジェクト名	計画期間	H30事業費 (うち交付金)
大仙市	「日本一の花火のまち」産業創出プロジェクト	H28～H31	391,722 (57,300)
能代市	道の駅を核とした地域活性化プロジェクト	H28～H31	233,812 (97,000)
大館市	ハチ公と歴史に触れる交流人口拡大プロジェクト	H28～H31	570,982 (127,000)
合 計			1,196,496 (281,300)

(2) 地域の元気創造課分について

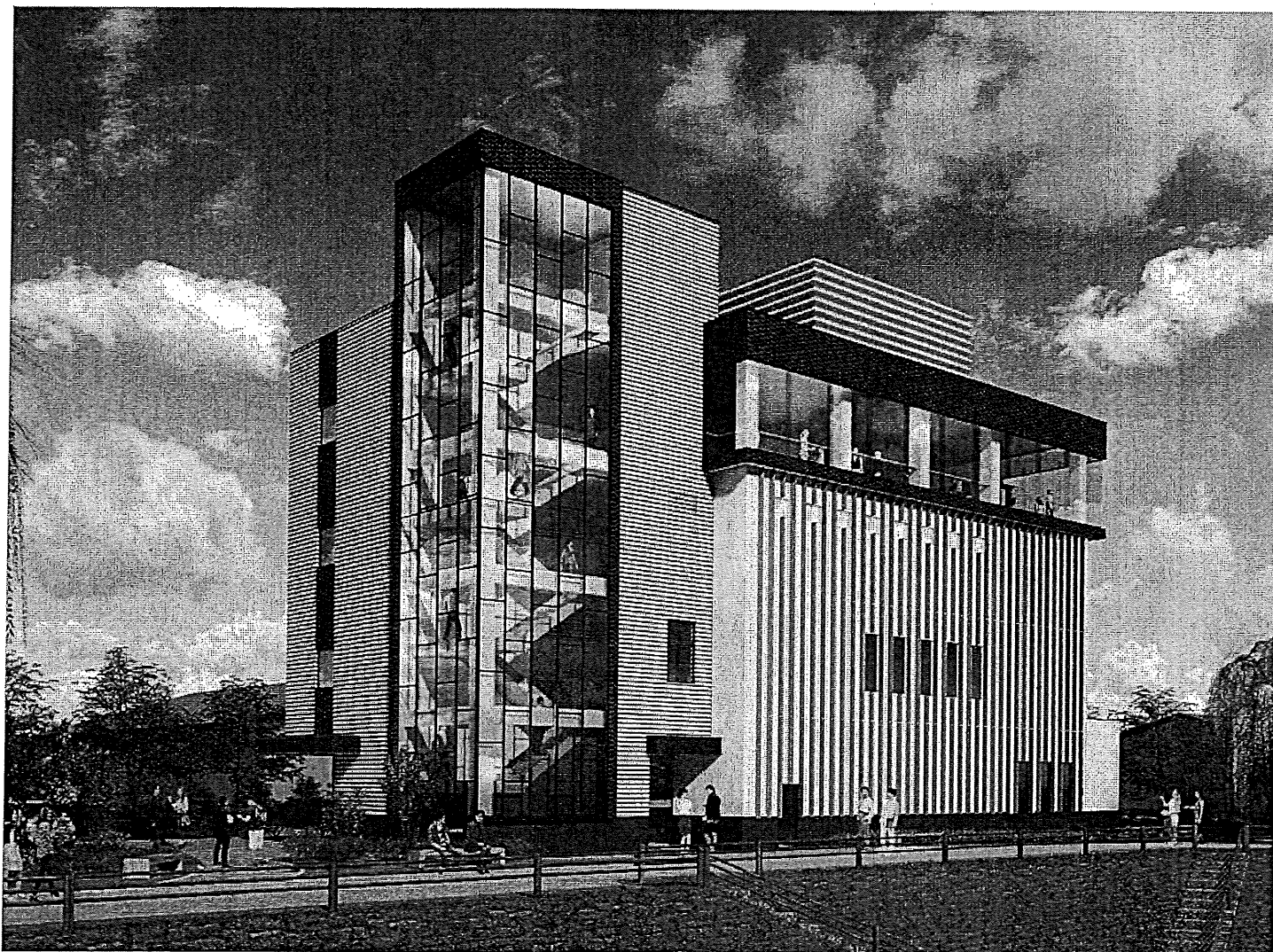
(単位：千円)

市町村	プロジェクト名	主な実施内容・予算の概要	
		平成30年	H30事業費 (うち交付金)
大仙市	「日本一の花火のまち」 産業創出プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・花火伝統文化継承資料館（仮称）の整備 ・花火関連資料の収集・保存 ・花火師の育成 など 	391,722 (57,300)
能代市	道の駅を核とした地域活 性化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅に隣接する親水空間、多目的広場の整備 ・きみまち阪公園の整備 ・道の駅周辺のアクセス環境の整備 など 	233,812 (97,000)
合 計			625,534 (154,300)

2 今後の予定

市町村	平成30年度	平成31年度
大仙市	<ul style="list-style-type: none"> ・「花火伝統文化継承資料館（仮称）」の整備 など （オープン予定：8月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料館外構工事 ・花火関連資料の収集・保存 ・花火師の育成 など
能代市	<ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅ふたついで」の整備 など （オープン予定：7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・きみまち阪公園の整備 ・観光ガイドの育成 ・道の駅を核としたモデルツアーの実施 など

大仙市 花火伝統文化継承資料館（仮称） 外観パース



○位置図

○各階の主な内容



階層	面積 (m ²)	主な機能	施設内容
4階	450	花火資料館機能	○展望展示ホール ○シアター 等
3階	432	花火資料館機能	○資料整理・作業室 ○資料保管庫1・2 ○展示スペース 等
2階	432	生涯学習機能	○会議室A1～3、B、C(和室)、E 等
1階	320	生涯学習機能	○エントランスホール ○事務室 ○会議室D(防音) 等

道の駅ふたつ整備予定図

北秋田市

国道7号

道の駅本体施設

多目的広場

親水空間エリア

利便性の向上
(遊歩道、アクセス道)

七座山

米代川

一ツ井市街地

現道の駅ふたつ

能代市街地

きみまち阪公園

県道きみまち阪藤里峠公園線
(県道きみまち阪線)



移転

3 プログラムの実施状況

秋田県市町村未来づくり協働プログラムに基づく市町村プロジェクトについては、次のとおり11プロジェクトが実施中である。

(単位：百万円)

	市町村名	プロジェクト名	計 期 画 間	市町村 総事業費	交付金 総額	H30当初 交付金	実施 中
1	鹿角市	スキーと駅伝のまち“賑わい創出”プロジェクト	H24～H26	530	220	—	
2	秋田市	県都秋田市食と農業未来づくりプロジェクト	H24～H28	1,023	380	—	
3	湯沢市	資源活用型ゆざわ地域づくり推進プロジェクト	H24～H28	540	200	—	
4	小坂町	明治百年通りにぎわい創りプロジェクト	H24～H28	883	200	—	
5	美郷町	県南地域における多様な交流推進による美郷活性化プロジェクト	H24～H28	938	200	—	
6	北秋田市	まるごと森吉山観光振興プロジェクト	H25～H28	633	200	—	
7	藤里町	藤里町「白神」ブランド化プロジェクト	H25～H28	353	200	—	
8	五城目町	元気と安心で幸せを実感できるまちづくりプロジェクト	H25～H28	504	200	—	
9	東成瀬村	雪と共生する東成瀬「仙人郷」創造プロジェクト	H25～H28	368	200	—	
10	大潟村	干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト	H25～H28	345	200	—	
11	八郎潟町	駅前「こぎわい・ふれあい・元気」プロジェクト	H25～H28	925	200	—	
12	由利本荘市・にかほ市	鳥海山を核とした広域観光振興プロジェクト	H26～H28	834	400	—	
13	羽後町	食と交流の推進による「うごブランド」発信プロジェクト	H26～H28	776	200	—	
14	仙北市	田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト	H27～H30	450	200	—	○
15	三種町	クアオルトによるいきいきプロジェクト	H27～H30	542	200	—	○
16	大仙市	「日本一の花火のまち」産業創出プロジェクト	H28～H31	1,094	200	57.3	○
17	横手市	マンガ原画と増田の町並みを活かした交流人口拡大プロジェクト	H28～H31	943	200	—	○
18	八峰町	おがる八峰しいたけプロジェクト	H28～H31	728	200	—	○
19	潟上市	安全「防災」・安心「健康」潟上プロジェクト	H28～H31	886	200	—	○
20	男鹿市	男鹿の恵みを活かす観光振興プロジェクト	H28～H31	968	200	—	○
21	上小阿仁村	多様な交流の推進による地域力強化プロジェクト	H28～H31	566	200	—	○
22	能代市	道の駅を核とした地域活性化プロジェクト	H28～H31	474	200	97	○
23	大館市	ハチ公と歴史に触れる交流人口拡大プロジェクト	H28～H31	1,203	200	127	○
24	井川町	子育てから始める井川の未来づくりプロジェクト	H28～H31	395	150	—	○
合計 24プロジェクト (25市町村)				16,901	5,150	281.3	

※平成30年2月8日時点

4 事後評価について

28年度に終了した12プロジェクトのうち、9プロジェクト（小坂町、美郷町、北秋田市、藤里町、五城目町、東成瀬村、大潟村、八郎潟町、由利本荘市・にかほ市）について、事後評価を実施した。残りの3プロジェクト（秋田市、湯沢市、羽後町）については、評価指標が確定する来年度以降に事後評価を実施する予定。

なお、事後評価の概要については別紙のとおり。

<各プロジェクトの事後評価概要>

美郷町 「県南地域における多様な交流推進による美郷活性化プロジェクト」					
実施期間	H25～H28	市町村総事業費	938 百万円	県交付金	200 百万円
経済波及効果		1,350 百万円（直接・一次・二次波及効果の計）			
主な取組	①宿泊交流施設の整備【610 百万円】 仙南東小学校のリニューアルによる宿泊交流施設「ワクアス」の整備				
	②歴史民俗資料展示施設の整備【180 百万円】 千畑南小学校のリニューアルによる歴史民俗資料展示施設の整備				
主なプロジェクト成果指標と達成状況			目標値	実績値	達成率
①宿泊交流施設の宿泊者数			2,270 人	2,427 人	107%
②主要観光地・施設の来客数			333,500 人	307,932 人	92%
評価概要	<p>宿泊交流施設「ワクアス」や総合体育館「リリオス」等を拠点としたスポーツ合宿誘致が奏効し、2020 東京オリンピックの事前合宿地として、タイのバドミントン協会との基本合意がなされ、国内チームの利用も増加傾向にあるなど、交流人口の拡大が図られた。歴史民俗資料展示施設では、生涯学習の場としての美郷カレッジを始め、わら細工文化交流会や体験講座を開催するなど、積極的な利用促進を図った。</p> <p>アドバイザー等の意見を踏まえ、今後は次の推進方針のもと更なる交流人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック事前合宿を契機として、タイのバドミントンチームとの交流を通じた観光誘客の促進など、インバウンドを進めるための受入態勢の整備 ・スポーツ合宿の誘致に加え、農業体験ツアー等による宿泊交流施設の利用促進 ・歴史民族資料展示施設の利用拡大を図るため、ストーリー性を持たせた施設内展示の充実・強化 				

藤里町 「藤里町『白神』ブランド化プロジェクト」					
実施期間	H25～H28	市町村総事業費	353 百万円	県交付金	200 百万円
経済波及効果		409 百万円（直接・一次・二次波及効果の計）			
主な取組	①あきた白神めん羊のブランド化【123 百万円】 急速冷凍庫や真空包装機等の導入によるラム肉供給体制の整備、試食会の開催等				
	②あきた白神りんどうのブランド化【18 百万円】 ほ場拡大・技術研修支援、市場調査等				
主なプロジェクト成果指標と達成状況			目標値	実績値	達成率
①ラム肉用「あきた白神めん羊」の出荷頭数			160 頭	80 頭	50%
②「あきた白神りんどう」採花面積			300a	289a	96%
評価概要	<p>「あきた白神ラム」の出荷頭数は目標値の半分に留まったものの、試食会の開催等により首都圏での認知度は向上してきており、取引先は順調に増加している。 (H27:26 社→H28:45 社)</p> <p>「あきた白神りんどう」については、ほ場拡大や技術研修の支援、市場調査等の取組により、成果指標の目標値は概ね達成した。</p> <p>アドバイザー等の意見を踏まえ、今後は以下の推進方針のもと白神ブランドの確立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あきた白神ラム」の出荷頭数の拡大を図るため、担い手の育成も含めた生産体制の充実・強化 ・独自のブランド認証基準等の設置や、認証ロゴマークの作成などによる白神ブランドの確立 ・地場産の野菜や山菜など、地域資源を活用した売り込みの強化 ・世界遺産白神山地と里山をつなぐ観光ルートの構築を始め、国内外の観光客を呼び込むための仕掛けづくり 				

東成瀬村 「雪と共生する東成瀬“仙人郷”創造プロジェクト」					
実施期間	H25～H28	市町村総事業費	368 百万円	県交付金	200 百万円
経済波及効果		541 百万円（直接・一次・二次波及効果の計）			
主な取組	①ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進【147 百万円】 ジュネス栗駒スキー場のリフト改修、キッズパークの整備等				
	②雪冷熱エネルギーの活用による特産品開発【96 百万円】 雪冷熱エネルギーを活用した育苗施設整備、雪室併設型直売施設の整備等				
主なプロジェクト成果指標と達成状況			目標値	実績値	達成率
①ジュネス栗駒スキー場の利用者数			30,000 人	27,333 人	91%
②雪冷熱エネルギーを活用した農産物生産品目数			5 品目	2 品目	40%
評価概要	<p>本プロジェクトの実施によるジュネス栗駒スキー場の利用者数は、成果指標の目標値に達しなかったものの、本県初の全日本スキー選手権大会スノーボード競技が開催されたほか、県内全体のスキー場利用者数が年々減少傾向にある中、当該スキー場の利用者数はリフトの改修等により増加してきている。</p> <p>雪冷熱エネルギーを利用した新たな農産品開発については、イチゴが病害により苦戦したため、栽培作目が「仙人ゆり」、「水耕レタス」の2品目に留まったものの、雪室等の冷蔵施設の整備により、村の特産品の貯蔵、冷蔵に大いに役立っている。</p> <p>アドバイザー等の意見を踏まえ、今後は次の推進方針のもと親雪、利雪、克雪の取組を一体的に推進し、地域活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキー場利用者の更なる増加を図るため、全国規模のスキー大会の開催、常設のスノーボードクロスコースの設置等による合宿誘致の推進や、キッズパークの充実 ・雪冷熱エネルギーを活用した新たな栽培品目の拡大 ・雪室を活用した農産加工品の生産・出荷量の拡大 				

大潟村 「干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト」					
実施期間	H25～H28	市町村総事業費	345 百万円	県交付金	200 百万円
経済波及効果		749 百万円（直接・一次・二次波及効果の計）			
主な取組	①農産物直売所のリニューアルによる食の提供・販売強化【150 百万円】 「産直センター潟の店」の整備、地場製品の販売促進に向けた活動支援等				
	②中央幹線水路での水上スポーツの振興【87 百万円】 大潟漕艇場・水上スキー場の整備、水上スポーツ大会及び合宿誘致等				
主なプロジェクト成果指標と達成状況			目標値	実績値	達成率
①産直センター潟の店利用者数			30 万人	31.6 万人	105%
②水上スポーツ施設利用者数（大潟漕艇場）			1,200 人	2,700 人	225%
③干拓博物館入館者数			30,000 人	20,528 人	68%
評価概要	<p>「産直センター潟の店」の改修による販売スペースの拡大、水上スポーツの施設整備による「水上スキー世界インカレ」を始めとする各種大会の開催、2020 東京オリンピックの事前合宿地としてのデンマークボート協会との基本合意などにより、交流人口の拡大が図られ、成果指標の目標値は概ね達成された。</p> <p>アドバイザー等の意見を踏まえ、今後は次の推進方針のもと交流人口の更なる拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潟の店を核としつつ、八郎潟干拓の歴史を伝える干拓博物館やポルダール潟の湯、菜の花ロードなどの地域資源を回遊できるエリアの構築と情報発信の強化 ・水上スポーツ大会の開催や合宿誘致による交流人口の拡大や、競技人口の増加に向けたジュニア層の育成 				

八郎潟町 「駅前にぎわい・ふれあい・元気プロジェクト」					
実施期間	H25～H28	市町村総事業費	925 百万円	県交付金	200 百万円
経済波及効果		—			
主な取組	①読書活動推進による教養の向上【875 百万円】 図書館を核とした情報交流拠点施設「はちパル」の整備、読み聞かせボランティア、 図書館司書の育成による読書活動の推進等				
	②子育て支援環境の充実【25 百万円】 乳幼児を対象とした子育て支援センターの整備等				
主なプロジェクト成果指標と達成状況			目標値	実績値	達成率
①情報交流拠点施設の利用者数			50,000 人	158,594 人	317%
②図書の貸出冊数			11,000 冊	29,619 冊	269%
③拠点施設の町民満足度割合			80%	97%	122%
評価概要	<p>本プロジェクトで整備した情報交流拠点施設「はちパル」は、地域住民のふれあいと交流、八郎潟駅前を中心としたにぎわい創出の拠点として、町内外、世代を問わず多くの方に利用され、特に利用者の約4割が中高生などの若い世代となっており、プロジェクトの成果指標である施設の利用者数、図書の貸出冊数、町民満足度割合がいずれも目標値を大きく上回った。</p> <p>アドバイザー等の意見を踏まえ、今後は次の推進方針のもと更なる交流人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はちパル」の利便性の向上を図るため、交流ホールの分割利用など、住民ニーズに対応したきめ細かな活用方法の検討 ・「はちパル」の更なる認知度向上を図るため、魅力的なイベントの開催やSNSを活用した情報発信の強化 				

あきた協働のまちづくり推進事業について

地域の元気創造課

1 事業目的

人口減少や少子高齢化が進む中、地域課題の解決に向け、NPOや企業、行政など多様な主体による協働の取組を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。

2 事業内容

(1) 協働の地域づくり推進事業

10,518千円

NPOの経営体質強化や多様な主体による協働の取組を促進するため、県北、中央、県南の3地区にNPO派遣相談員を配置し、経営相談に対する助言や団体間のネットワーク化、地域課題の解決に向けた実践活動の場づくり等を行う。

- ・ NPOと企業とのマッチングによる社会貢献活動の促進
- ・ 異業種の人材交流を通じたネットワークの構築や実践活動の場の創出
- ・ コミュニティビジネス立ち上げのための人的支援

〔 委託料 10,518千円 〕

(2) ① CSRプロモーション事業

1,296千円

包括連携協定企業等と共助組織等の連携により、生活課題の解決に向けた地域協働モデルの構築に向けた取組を行う。(県内2地区で開催)

〔 旅費等 68千円
委託料 1,228千円 〕

※1 CSR：企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

※2 包括連携協定企業数：11社 (平成30年1月末現在)

(3) 地域コミュニティ活性化支援事業

8,077千円

① コミュニティビジネス拡大のための立ち上げ支援

地域課題をビジネス手法により解決する県民主体の取組を支援する。

- ・ 実施主体 NPO、地域活動団体等
- ・ 補助対象 集いの場の施設改修や情報発信のためのHP作成 など
- ・ 補助率等 1/2 (上限800千円)

〔 旅費等 77千円
補助金 4,000千円 〕

②県民協働プロジェクト支援

NPOや市町村、企業など多様な主体の協働による高齢者の見守りや買い物弱者対策など、地域課題の解決に向けた取組を支援する。

- ・ 実施主体 NPOや市町村など3団体以上による協議体
- ・ 補助対象 食事宅配サービスや見守りネットワークの運営費 など
- ・ 補助率等 【1年目】補助率 県10/10 (上限1,000千円)
【2年目】補助率 県2/3 (上限 670千円)
【3年目】補助率 県1/2 (上限 500千円)
〔 補助金 4,000千円 〕

(4) 地域活力発見フェスタ開催事業 1,729千円

県民の社会貢献活動への関心を高め、地域づくりに取り組む人材の裾野を広げるため、NPO等の活動を広く紹介する展示会を県北、中央、県南の3カ所で開催する。

- ・ NPO、ボランティア等の活動を紹介するブースの設置
- ・ コミュニティビジネスの情報発信
〔 旅費 29千円
委託料 1,700千円 〕

3 予算額 (再掲)

21,620千円 (㊦ 21,620千円)

㊦: 社会奉仕活動基金

旅費等	174千円
委託料	13,446千円
補助金	8,000千円

未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業について

活力ある集落づくり支援室

1 事業の目的

人口減少社会において、地域住民自らが地域の維持・活性化に向けて取り組む「元気ムラ」活動を県全域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、地域課題の解決に向け、市町村の枠を超えた集落同士の交流や集落活動の情報発信の取組を推進する。

2 事業内容

(1) 地域コミュニティ政策推進事業

地域コミュニティの支援体制の充実を図るため、県と市町村で構成する「秋田県地域コミュニティ政策推進協議会」等を開催する。

(2) 広域的集落間交流推進事業

集落活動の一層の活性化や課題解決を図るため、「あきた元気ムラ大交流会」の開催等により市町村の枠を超えた集落間交流を推進する。

(3) 集落活動情報発信促進事業

集落支援員による地域情報等の掘り起こしを進めるとともに、県のウェブサイト（がんばる農山漁村集落応援サイト）を活用した集落活動の積極的な情報発信を推進する。

3 予算額

8,922千円（ ㊦ 13千円、 \ominus 8,909千円）

㊦ ：労働保険料

(1) 地域コミュニティ政策推進事業

1,498千円

報償費等	101千円
旅費	345千円
需用費	940千円
使用料等	112千円

(2) 広域的集落間交流推進事業

1, 235千円

報償費	385千円
旅費	114千円
需用費等	367千円
使用料等	369千円

(3) 集落活動情報発信促進事業

6, 189千円

報酬等（集落支援員2名）	5,009千円
需用費等	792千円
役務費	171千円
使用料等	217千円

GBビジネスでっけぐ進化事業について

活力ある集落づくり支援室

1 事業の目的

地域における元気ムラ活動の持続的な展開を推進するため、地域資源を活用したGBビジネス（じっちゃん・ばっちゃんビジネス）の取組において、販路拡大とマーケットニーズを満たす商品の開発による売上拡大を図るとともに、共同出荷体制の整備を含めた集落連携の取組を強化する。

2 事業内容

(1) 手をつなぎでっけぐ販路拡大事業

GBビジネスを展開する集落ネットワークによる売上の拡大を図るため、地域資源に応じた商品開発や販促活動の取組を推進するとともに、新規参画集落の拡大により共同活動の取組を強化する。

①山菜等の販路拡大に向けた販促活動の推進

- ・ 県内ホテル等における惣菜等食材PR
- ・ 新規取引先首都圏スーパーにおける対面試食販売やバイヤー等の集落招致

②集落連携による共同出荷体制の強化

- ・ 集落ネットワーク会議の開催や新規参画集落への指導

(2) きらりと光る商品掘り起こし事業

元気ムラ商品の認知度や価値の向上を図るため、首都圏等における対面販売を通じた消費者ニーズの把握や専門家によるアドバイスにより、マーケットニーズを満たした商品づくりを推進する。

- ・ 地域内にある商品の発掘（地域の元気お届けマーケット開催）
- ・ 消費者ニーズ把握及び専門家による商品アドバイス
- ・ 天然葉等（笹・桜等）の商品化支援

3 予算額

9,554千円（㊦3,331千円、㊦6千円、㊦6,217千円）

㊦：地方創生推進交付金、㊦：労働保険料

(1) 手をつなぎでっけぐ販路拡大事業

7,444千円

報酬等（地域おこし協力隊1名）	2,340千円
委託料	2,000千円
旅費	989千円
補助金	500千円
使用料等	1,615千円

(2) きらりと光る商品掘りおこし事業

2, 110千円

旅費	361千円
需用費	147千円
委託料	1,300千円
使用料等	302千円

小さな拠点形成支援事業について

活力ある集落づくり支援室

1 事業の目的

地域コミュニティの維持・活性化を図るため、秋田版小さな拠点として、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新規設置や機能強化の取組を支援するほか、生活サービス機能や地域活動の拠点となる小さな拠点の形成を推進する。

2 事業内容

(1) お互いさまスーパー拡大展開事業

お互いさまスーパーの普及啓発や新規設置支援を行うとともに、既設お互いさまスーパー間のネットワークの構築を図る。

①ガイドブック（平成29年度作成）を活用したお互いさまスーパーの普及啓発

②お互いさまスーパー新規設置支援

・地域に対する市町村と連携した立ち上げ支援、アドバイザーの派遣等

③お互いさまスーパーネットワーク会議等の開催

・既設お互いさまスーパー3店舗を対象とした情報共有やネットワークの構築及び機能強化

(2) 小さな拠点形成支援事業

小さな拠点の形成を推進するための情報提供及び意見交換を実施する。

3 予算額

826千円 (⊖826千円)

(1) お互いさまスーパー拡大展開事業

677千円

報償費	204千円
旅費	291千円
需用費等	40千円
使用料	142千円

(2) 小さな拠点形成支援事業

149千円

旅費	82千円
需用費等	40千円
使用料	27千円

